

岡山県議会議員

秋山まさひろ 県議会だより

11月28日～12月20日
令和元年11月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和元年11月岡山県議会定例会が11月28日から12月20日までの23日間で開催されました。今回の定例会におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

子育てと仕事の両立ができる環境の整備について

昨今、共働き家庭の増加に伴い、放課後児童クラブ等のニーズが高まっているものの、施設の整備が追いついていないことから、学年制限もしくは利用することさえできない児童が多く存在している。また、保育所と放課後児童クラブでは、子どもを預けられる時間や延長などの制度に違いがあり、働き方の変更や、職場の育児制度次第では、仕事を辞めざるを得



ず、仕事と育児の両立が難しくなる「小1の壁」と称される課題の解決が必要と考える。

放課後児童クラブの増設および放課後児童支援員不足について

晴れの国おかやま生き活きプランの生き活き目標として、放課後児童クラブ実施箇所数を平成27年5月の509箇所から、令和2年度には655箇所へ増やす目標値を設定しているが、目標値の達成状況と今後の取り組みについて伺いたい。また、慢性化している放課後児童支援員不足の課題の解決に向け、どのように取り組むのか、併せて保健福祉部長に伺いたい。

放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施について

放課後児童クラブは厚生労働省、放課後子ども教室は文部科学省と管轄省庁が分かれているが、連携させた総合的な放

生き活き指標の達成状況等についてあります

が、放課後児童クラブ実施箇所数は、本年5月時点で618箇所となつてあります。県では、これまで、事業の実施主体である市町村に対し、施設整備費や運営費を補助してきたところであり、今後とも、市町村の要望を聞きながら、必要な支援を行つてまいりたいと存じます。また、放課後児童支援員については、これまでに約1,800人を育成し、資質向上に資する研修を実施しているところであり、引き続き、人材確保のための取り組みを進めてまいります。

【答弁】伊原本知事

放課後児童クラブ等の一体的な実施についてであります。ですが、学校内で実施している児童クラブは72%であり、来年度（令和2年度）整備予定の児童クラブについては、93%が学校内に設置すると聞いております。現在、「岡山県放課後子ども総合プラン実施方針」に基づき、両事業に携わる人材の合同研修を実施するとともに、調整を担うコメディネーターの配置や、空き教室の活用等について、市町村へ働きかけて

【答弁】保健福祉部長

課後対策が推進されたい。「新・放課後子ども総合プラン」では、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施する目標等を掲げているが、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施について、現状ならびに今後どのように対応していくのか、併せて知事に伺いたい。

いるところであります。今後とも、こうした取り組みを通じ、県教委と連携しながら、両事業の一體的な実施が進むよう、努めてまいりたいと存じます。



防災・減災への取り組みについて

地区防災計画および避難支援個別計画作成モデル事業について

あたっては、地区防災計画等作成推進協議会を開催し、全県的に計画づくりが進むよう、市町村と取り組みの成果や課題の共有を図るほか、作成状況等を継続的に把握して

月豪雨から1年経過しない中での結果であり、県民の防災意識が高まっているとは言い難い結果であった。これまでの間、それぞれの地域等でも防災意識の高揚に向けた取り組みや、さらなる取り組みや意識改革が必要と考えるが、この調査結果の受け止めおよび、今後の対応について、併せて危機管理に伺いたい。

が、これを起点に、計画作成が全県的に波及することを期待しているが、事業の進捗状況ならびに、事業終了後はどのように展開し、共有するのか。また、計画の作成状況の把握が必要と考える。さらに、事業実施を通じて見えてきた課題とその解決策について、並せて危

防災・減災意識の高揚について

四二

減災意識の高揚

す。 ても、福祉関係者に参加してまいりたいと存じま
いただいており、今後とも、こうした連携を促進

まいりたいと考えております。また、課題等については、福祉部門との連携が必要であることが明確になつたことから、取り組みを進める中においても、福祉関係者に参加



南海トラフ巨大地震の想定に対する取り組みについて

十分には高まらないと思われる結果となり、しっかりと受け止める必要があると考えております。一方で、地域等において様々な自助、共助の取り組みが進んでおり、こうした機会を逸することなく、防災意識を啓発するセミナーや、地区防災計画等の作成促進、主防災リーダーの育成などに積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

概ね100年から150年間隔で繰り返し発生している。前回の南海トラフ巨大地震からは、すでに75年が経過しており、今後30年以内に70～80%の確率で発生すると言わ�れているが、今までに南 海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まってきていた。

の進捗状況ならびに、どのような取り組みを行い、今後どのように取り組んでいくのか、併せて土木部長に伺いたい。

もは、これらの建築物及び木造住宅を対象として、耐震診断・耐震改修への補助を実施しているところであります。加えて、耐震化の必要性や補助制度の周知を図るため、広報誌等の活用や出前講座の開催などを実施しております。今後とも、こうした取り組みを積極的に行い、建築物の耐震化を進めてまいりたいと存じます。

公共インフラの老朽化対策について

ライフラインについては、機能が寸断することがないよう、ライフライン事業者に対し、耐震化・耐浪化について促すとともに、人命に関わる重要施設への供給ラインの安定化に係る対策等を進めていると認識する。

とりわけ、道路橋梁や歩道橋、トンネルなど、公共インフラの老朽化への対策が重要になってくるが、今後どのように取り組んでいくのか、土木部長に伺いたい。

【答弁】土木部長

公共土木施設の多くは、高度成長期に集中的に整備しており、今後老朽化する施設が急速に増加することが見込まれます。このため、橋梁や歩道橋、トンネルなど施設ごとに長寿命化計画を策定し、定期的な点検により、施設の老朽化の状況を把握した上で、早期に

補修や修繕などの対策を行なながら、施設の長寿化を図っているところであり、今後とも、公共土木施設が将来にわたって機能を十分に発揮できるよう、計画的に老朽化対策を推進してまいります。

情報発信力の向上について

本県は、情報の積極的な提供に取り組んでおり、県政広報紙やテレビはもとより、フェイスブックやツイッターなどのSNSなど、多様な媒体を活用し情報を発信している。また本県ホームページは、心身の機能に制約のある人でもウェブで提供されている情報にアクセスし利用できる「ウェブアクセシビリティ」への対応がなされ、さらなる向上にも取り組んでいます。誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できる



**電子書籍ポータルサイト
トオカヤマイーブックスについて**

県や市町村などの自治体が発行する観光パンフレットや広報紙を掲載し、本県の魅力や行政情報



**おかやまV Tuber
について**

若者に県政の取り組みの理解を深めてもらうとともに、身近なものとして感じてもらうために、「おかやまV Tuber」ももことキビト」を公開している。動画の第2弾

リに分かれているが、ジャンルへの防災項目のトップページに防災関連のカテゴリーを設定してはどうか。また、特殊詐欺の事例等を周知する上でも有効と考えるが、関係部局と連携しさらなる活用について、総合政策局長に伺いたい。

を山陽学園大学で上映してある。動画の第2弾を山陽学園大学で上映したが、どのような意見があつたのか。また、今後も施策等を周知し理解してもらうツールとして、も施策等を周知し理解してもらうツールとして、おかもとV Tuberのさらなる活用も重要な考え方があるが、併せて総合政策局長に伺いたい。

【答弁】総合政策局長

おかやまV Tuberについてであります。山陽学園大学の学生からは、若者を意識した新しい広報動画の手法で親しみやすかった、理解しやすかったなどの意見が寄せられました。一方、動画が少し長いなどの意見もあつたところです。若者をターゲットにした広報動画の制作にあたっては、県からの情報を効果的に届けることができるよう、V Tuberのさらなる活用も含め、今後とも様々な手法を検討してまいりたいと存じます。



知事提案説明要旨(抜粋)

**平成30年7月の豪雨
災害からの復旧・復興に向けた取り組み
について**

被災者の生活とくらしの再建については、一人ひとりに寄り添つて取り組むとともに、仮設住宅入居者に対し、再建した自宅や民間賃貸住宅へ転居するための費用を支援する制度を新たに設け、一日も早い生活再建につなげてまいりたいと考えております。また、仮設住宅の入居期間については、年内に国の同意が得られるよう協議を進めているところであり、今後も、被災者の個別の状況に応じて丁寧な対応に努めてまいります。

公共施設等の復旧については、甚大な被害を受けた末政川や砂川等において、決壊箇所以外の区間の本格的な堤防嵩上げなどの改良復旧工事を進めているところであります。

す。また、小田川沿いの

12箇所の農業用排水機場について、仮復旧で稼働させていたポンプに関し、出水期を過ぎた今月(令和元年11月)より、

本格的な整備に着手したところであります。引き続き、復旧完了に向けて取り組んでまいります。

豪雨災害の検証と今後の対応

の対応については、先般、地域の自主防災リーダーを対象とした研修会を実施したほか、地区防災計画等の作成が全県的に進むよう、県と市町村等で構成する推進協議会において、これまでの作成状況や課題等を情報共有することとしております。

地域を支える産業の振興について

教育県岡山の復活について

1月には、岡上防災訓練を実施し、今年度(令和元年度)見直した災害時の受援計画の実効性を確認することとしており、こうした取り組みを通じて、本県の防災力を一層強化してまいります。

遣するなど、県内の自動車関連企業が技術ニーズにしっかりと対応できるよう、積極的に支援してまいります。

車関連企業が技術ニーズにしっかりと対応できるよう、積極的に支援してまいります。

上については、玉野市の小学校と早島町の中学校において、オンライン英会話やAI教材など、ICTを活用したモデル事業に取り組んでいるところであります。さらに、中学校においては、外部試験を活用し、その結果に基づいて授業を改善するなど、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能をバランス良く育成するための取り組みを進めてまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造について

受動喫煙防止対策について

煙を防止するための条例の制定について、有識者や関係団体等で構成する会議を中心に行なう。引き続き、県議会をはじめ、県民の皆様のご意見を伺い、その骨子案を公表したところであります。引き続き、県議会映像を全国的に受動喫煙防止に気運が高まる東京オリンピック・パラリンピックに向けて取り組みを進めています。

- 岡山県議会ホームページ
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>
- 議会映像配信(ライブ中継・録画中継)
<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>



中、岡山県議会本議場まで傍聴にお越し下さいました。また、テレビ中継をご覧いたいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。



ご多忙の中、岡山県議会本議場まで傍聴にお越し下さいました。また、テレビ中継をご覧いたいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

TOPICS

殊詐欺の「緊急特別警報」を県南部に発令したところであり、「だまされんのじゃ岡山県・県民運動」を強力に展開し、被害の根絶を目指してまいります。

車関連企業が技術ニーズにしっかりと対応できるよう、積極的に支援してまいります。

議会本議場にて、若者に政治や県の取り組みに関する意識を持つもらうことを目的に、「岡山県高校生議会」が18年ぶりに開催されました。県内の20校約130名の高校生が参加し、防災に対する取り組みやバリアフリー化の対応、農業就業者対策やいじめ対策など、さまざまな観点の質問に対し、県議会の各常任委員会委員長から答弁がなされました。私は、特別委員会の副委員長として出席させていただきました。

議会本議場にて、若者に政治や県の取り組みに関する意識を持つもらうことを目的に、「岡山県高校生議会」が18年ぶりに開催されました。県内の20校約130名の高校生が参加し、防災に対する取り組みやバリアフリー化の対応、農業就業者対策やいじめ対策など、さまざま

議会本議場にて、若者に政治や県の取り組みに関する意識を持つもらうことを目的に、「岡山県高校生議会」が18年ぶりに開催されました。県内の20校約130名の高校生が参加し、防災に対する取り組みやバリアフリー化の対応、農業就業者対策やいじめ対策など、さまざま